

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
当座預金	1,100	0	1,100
普通預金	56,133,679	53,189,917	2,943,762
前払金	1,471,540	1,466,492	5,048
未収金	114,125,526	112,333,399	1,792,127
貸倒引当金	△ 679,456	△ 668,637	△ 10,819
流動資産合計	171,052,389	166,321,171	4,731,218
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	239,250	334,950	△ 95,700
建物附属設備	930,096	1,029,888	△ 99,792
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,322,226	1,517,718	△ 195,492
固定資産合計	1,322,226	1,517,718	△ 195,492
資産合計	172,374,615	167,838,889	4,535,726
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	94,232,273	93,659,222	573,051
預り金	603,829	612,098	△ 8,269
未払消費税等	16,918,200	22,199,100	△ 5,280,900
流動負債合計	111,754,302	116,470,420	△ 4,716,118
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	111,754,302	116,470,420	△ 4,716,118
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	60,620,313	51,368,469	9,251,844
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	60,620,313	51,368,469	9,251,844
負債及び正味財産合計	172,374,615	167,838,889	4,535,726

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	当座預金 ゆうちょ銀行	派遣事業の運転資金	1,100
		普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・サポート事業の運転資金	1,875,985
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	53,830,951
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金	426,743
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,471,540
	未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等	114,125,526
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 679,456
	流動資産合計			
(固定資産) その他固定資産	什器備品	シュレッダー	法人管理として使用	239,250
	建物附属設備	事務所空調設備	法人管理として使用	930,096
	電話加入権	事務所電話回線	法人管理として使用	152,880
固定資産合計				1,322,226
資産合計				172,374,615
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払賃金	83,470,210
		派遣・職業紹介事業委託料	派遣・職業紹介事業センター手数料(3月分)	7,374,784
		令和3年度委託費執行残返還金	令和3年度高齢者活躍人材確保育成事業委託費執行残返還金	128,118
		職員・派遣会員社会保険料等	職員社会保険料事業主負担分	606,881
		業務委託料等	業者に対する未払額	2,652,280
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	603,829
	未払消費税	消費税	令和3年度未払消費税	16,918,200
流動負債合計				111,754,302
固定負債合計				0
負債合計				111,754,302
正味財産				60,620,313

# 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	1,135,222,856	1,102,053,927	33,168,929
労働者派遣事業収益	1,135,222,856	1,102,053,927	33,168,929
有料職業紹介事業収益	319,081	263,017	56,064
有料職業紹介事業収益	319,081	263,017	56,064
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	40,900,882	51,361,449	△ 10,460,567
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	40,900,882	51,361,449	△ 10,460,567
受取会費	2,516,000	2,516,000	0
正会員受取会費	1,696,000	1,696,000	0
賛助会員受取会費	820,000	820,000	0
受取補助金等	17,661,000	17,665,000	△ 4,000
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	501,000	505,000	△ 4,000
受取助成金	0	24,607,542	△ 24,607,542
受取雇用調整助成金	0	24,607,542	△ 24,607,542
特定資産運用益	0	90	△ 90
特定資産受取利息	0	90	△ 90
雑収益	0	464	△ 464
受取利息	0	464	△ 464
経常収益計	1,196,619,819	1,198,467,489	△ 1,847,670
(2) 経常費用			
事業費	1,181,813,865	1,187,982,858	△ 6,168,993
支払会員賃金	834,663,207	823,240,462	11,422,745
支払会員交通費	26,361,403	12,698,017	13,663,386
支払会員年次有給休暇賃金	27,168,690	25,732,652	1,436,038
支払会員教育訓練等賃金	740,527	732,981	7,546
支払会員休業手当賃金	2,878,861	27,618,946	△ 24,740,085
支払会員法定福利費	3,842,886	3,834,248	8,638
支払会員福利厚生費	84,993	81,753	3,240
給料手当	56,098,199	55,319,188	779,011
法定福利費	7,431,914	7,935,523	△ 503,609
退職給付費用	1,728,084	1,321,167	406,917
福利厚生費	326,942	286,673	40,269
会議費	2,525	9,305	△ 6,780
旅費交通費	507,657	316,958	190,699
通信運搬費	2,237,751	2,240,589	△ 2,838
什器備品費	291,500	27,016	264,484
消耗品費	3,700,806	4,226,684	△ 525,878
修繕費	0	68,200	△ 68,200
印刷製本費	1,701,810	2,209,372	△ 507,562
光熱水料費	936,114	849,794	86,320
賃借料	3,301,628	3,675,013	△ 373,385
保険料	1,665,001	1,666,951	△ 1,950
諸謝金	2,075,320	1,319,404	755,916
租税公課	92,772,300	91,029,400	1,742,900
委託費	7,892,840	8,204,670	△ 311,830
活動拠点委託費	82,035,755	81,548,130	487,625
研修費	198,500	169,400	29,100
教材費	512,465	232,320	280,145
訓練委託費	2,905,204	2,615,913	289,291
広報費	17,029,404	27,835,151	△ 10,805,747
支払手数料	650,760	773,630	△ 122,870
支払利息	0	42,946	△ 42,946
貸倒引当金繰入	10,819	110,402	△ 99,583
雑費	60,000	10,000	50,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,554,110	5,493,893	60,217
役員報酬	270,000	270,000	0
給料手当	1,829,635	1,834,195	△ 4,560
法定福利費	309,903	330,292	△ 20,389
退職給付費用	103,926	86,403	17,523
福利厚生費	97,881	81,956	15,925
会議費	94,796	90,229	4,567
役員等旅費交通費	46,570	50,330	△ 3,760
通信運搬費	8,514	22,784	△ 14,270
減価償却費	195,492	195,492	0
消耗品費	368,554	275,123	93,431
印刷製本費	110,546	319,865	△ 209,319
光熱水料費	23,403	22,117	1,286
賃借料	41,496	133,525	△ 92,029
保険料	83,390	83,390	0
諸謝金	1,434,600	1,093,400	341,200
租税公課	14,200	20,820	△ 6,620
支払負担金	314,300	314,300	0
委託費	142,554	182,902	△ 40,348
支払手数料	9,350	11,770	△ 2,420
雑費	55,000	75,000	△ 20,000
経常費用計	1,187,367,975	1,193,476,751	△ 6,108,776
評価損益等調整前当期経常増減額	9,251,844	4,990,738	4,261,106
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,251,844	4,990,738	4,261,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
臨時収益等	0	27,003,599	△ 27,003,599
損害補償損失引当金戻入	0	700,000	△ 700,000
年次有給休暇引当金戻入	0	26,303,599	△ 26,303,599
経常外収益計	0	27,003,599	△ 27,003,599
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	27,003,599	△ 27,003,599
当期一般正味財産増減額	9,251,844	31,994,337	△ 22,742,493
一般正味財産期首残高	51,368,469	19,374,132	31,994,337
一般正味財産期末残高	60,620,313	51,368,469	9,251,844
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,620,313	51,368,469	9,251,844

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、未入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

②賞与引当金については、金額が僅少なことから計上を見合わせている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備については、定額法により減価償却を実施している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	0	(0)	(0)	(0)

#### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	478,500	239,250	239,250
建物附属設備	1,296,000	365,904	930,096
電話加入権	152,880	0	152,880
合 計	1,927,380	605,154	1,322,226

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	164,873,000	164,873,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	501,000	501,000	0	—
合 計		0	182,534,000	182,534,000	0	

#### 6. リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	金 額	備 考
当初のリース債務総額	12,975,480	
当期の支払リース料	2,795,886	
当期末リース債務残高	6,956,242	
短期リース債務残高(1年以内)	2,685,120	車両、パソコンなど
長期リース債務残高(1年超)	4,271,122	プリンターなど

#### 7. その他

- (1) 職員が加入している全国シルバー人材センター厚生年金基金が令和2年9月から企業年金基金へ制度移行したため、同年9月からは、事業者負担分の費用を退職給付費用で計上している。
- (2) 令和2年度末で年次有給休暇引当金及び損害補償損失引当金の計上を取りやめたため、同年度に引当金戻入として経常外収益を2,700万余計上したが、今年度は経常外収益はない。

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産					
	特定資産計	0	0	0	0

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	668,637	679,456	0	668,637	679,456